

一般質問

町民の声を代表して 11人が質問

議会には、議員が、町長や教育長に対し、町の仕事の状況や、将来の方針などを質問する一般質問があります。今回の議会では、11人の議員が、皆さんの声を代表して熱弁を振るいました。

※原稿は、質問した議員の責任において作成したものです。

一般質問



美谷 芳昭

地方分権と町の将来展望について

問 地方自治体の自主性・自立性を高め、個性豊かな地域社会を実現させるためには、地方分権を推進すべきと思われるが、町長の基本的認識を問う。

答 民意の反映のため、地域ニーズに応じた施策を地域住民の最も近い行政で自己決定・自己責任のもとで決定するのが本旨と考えられ、地方分権は今後も積極的に推進すべきである。

そのためにも、財源と権限を中央から地方に移譲すべきと認識している。

問 府は、市町村に対する権限移譲や府補助金の交付金化などの分権を推進するため、「大阪発」地方分権改革「ビジョン」が策定されたが、このビジョンに対する見解は。

答 特に問題は、府から市町村に102項目の事務移譲が予定されているが、能勢町のような小さな自治体では無理な部分もあり、権限移譲の受け皿づくりには池田市、箕面市、豊能町の2市2町で、広域連携の

研究会を設置している。

問 府は地方分権を推進するため、「大阪府市町村分権協議会」が設置され、その中で、「平成22年度から3カ年で、中核市並みの102項目の事務の権限移譲をすることとなっているが、処理可能かどうか、町の組織体制はどうするのか、また、人的支援や、振興補助金等の財政措置はどうか考えているのか。

答 3カ年の短期間での権限移譲は非常に厳しい。事務を受けるに際し、人的配置や、組織の改変は現時点では考えていない。また、他の市町と広域での処理も考慮中である。

問 平成20年度決算状況から見ると、現時点では健全と解されるものの、今後町税や交付税の落ち込みのより、平成28年には早期健全化団体に転落の可能性がある。その上、今後も投資的経費が大きい、下水道整備、火葬場やし尿処理施設の建設もしなければならず益々財政を圧迫する、このような厳しい町財政

の認識と、赤字転落回避のための財政運営をどうするか。

答 赤字再建団体に陥ることは絶対避けなければならぬ。集中と選択を持って、能勢の財政に見合った運営することが一番肝要である。しかし、厳しい財政状況の中ではあるが、今後もインフラ整備等必要なものは整備していきたい。

問 厳しい財政状況が予想される中で、今後も自立を選択されるのか、それとも合併を視野に入れて町政運営をされるのか、町長の見解は。

答 本来の基礎自治体のあり方は、一番行政コストが安くつく人口30〜40万人規模の政令指定都市にすべきと思っている。町としては、そういった時期まで、ゴミ処理施設や上水道整備等のように、近隣市町と広域行政・広域処理等の手法を図って自主・自立をし、町の運営をしてま